

日本教育大学協会が附属学校連絡協議会を開催

日本教育大学協会附属学校連絡協議会が6月6日(土)、お茶の水女子大学講堂で開催された。冒頭、出口利定会長(東京学芸大学長)のあいさつでは、最近の国立大学法人を取り巻く情勢について話され、今年度は第2期中期目標・中期計画期間の最終年度であり、翌年度から第3期中期目標・中期計画期間が始まる中で、附属学校を含めた各国立大学には、厳しい目が向けられていること、国立大学は、一層の機能強化が求められており、それぞれの特色を前面に出し、地域貢献等を通して、その存在意義を証明する必要があること、その中で文部科学省からの説明なども参考に、それぞれの立場で理解を深め、今後の方向性を検討し、附属学校園の教育研究の推進にあたることを期待していると結ばれた。

引き続き、文部科学省説明では、高等教育局大学振興課の柳澤好治教員養成企画室長から、「国立大学附属学校をめぐる状況と対策」と題して、まず、附属学校に対しては、外部から非常に厳しい目が向けられていることについて話されたうえで、今、できる対策として、公立学校のモデル的役割や地域社会や関係機関との連携、安全対策等をあげられた。さらに、附属学校を巡る最近の文部科学省の施策状況について説明された後、最後に、外部にアピールするためには裏付けのあるデータ、エビデンスが重要であると結ばれた。その後の質疑応答においては、附属学校に求められる教育のイメージについて質問があり、国立大学教育学部附属学校ならではの、公立学校には無い資源を利用した先進性が重要であり、その成果を社会に還元して欲しいとの回答があった。

文部科学省の説明終了後、はじめに平成27年度日本教育大学協会事業計画(案)についての説明があり、次に江森副会長から、附属学校委員会のこれまでの取り組み、今年度の活動予定等について報告があった。最後に勝山事務局長から、文部科学省からのアンケートに対する回答や、運営費交付金算定方法に関する文部科学省への要望書の内容について報告があった。



壇上の様子



会場の様子



柳澤教員養成企画室長



出口会長



江森副会長



勝山事務局長